

株 主 各 位

東京都文京区大塚三丁目11番6号

株式会社夢真ホールディングス

代表取締役会長兼社長 佐藤 真 吾

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年12月14日（水曜日）午後6時までにご到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年12月15日（木曜日）午前9時30分 |
| 2. 場 所 | 東京都文京区大塚三丁目11番6号
大塚三丁目ビル6階 本社会議室 |
| 3. 会議の目的事項
報告事項 | 1. 第33期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第33期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | 第 1 号 議 案 剰余金の処分の件
第 2 号 議 案 取締役3名選任の件
第 3 号 議 案 役員賞与支給の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 代理人による議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる株主の方に委任するに限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
3. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumeshin.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成22年10月1日から
平成23年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、平成22年末から平成23年初めにかけて、新興国が牽引する海外経済の回復や、政府による国内経済対策の効果等により、景気に一部持ち直しの動きがみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当社の顧客基盤である首都圏の建設業界におきましては、公共工事の予算削減、民間企業の設備投資の手控え等により、依然として厳しい経営環境となっているものの、新設マンション着工戸数の緩やかな回復や東日本大震災の影響による、補修工事・耐震補強工事・地盤改良工事等の新たな需要が顕在化されつつあるという状況です。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者の需要拡大に備え、採用活動を強化してまいりました。同時に新規顧客を中心に積極的な営業活動を行った結果、未稼働技術者を増やすことなく技術者数の底上げを行うことができました。

また、次代の成長戦略として、新たな「高付加価値の人材派遣事業」に参入するべく、平成23年1月12日に株式会社ユニテックソフトを、同年5月31日付で株式会社夢テクノロジー（旧株式会社フルキャストテクノロジー）を子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,816百万円（前連結会計年度比40.2%増）、営業利益542百万円（前連結会計年度比4.4%増）、経常利益451百万円（前連結会計年度比18.3%減）、当期純利益102百万円（前連結会計年度比76.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、当連結会計年度より報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。前連結会計年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

① 建築技術者派遣事業

当連結会計年度は、当社グループの中核事業であります、建築技術者派遣事業におきましては、住宅ローン減税等の政策に起因する新設マンション着工戸数の緩やかな回復を受け、技術者の採用活動を強化してまいりました。その結果、平成23年9月末時点での建築技術者数が893名となり、前年同月末745名と比較し19.9%の増加となりました。また、東日本大震災の影響により、首都圏近郊における補修工事・補強工事等が増加したこともあり、建築技術者の需要は堅調に推移いたしました。これにより、年間平均稼働率は97.2%となり、前連結会計年度における年間平均稼働率92.5%と比較し、4.7ポイントの増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,267百万円（前連結会計年度比15.7%増）、セグメント利益は772百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

② エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、建築技術者派遣事業に並ぶ「高付加価値の人材派遣事業」に参入するべく、平成23年1月12日にシステムエンジニア派遣事業を営む株式会社ユニテックソフト、同年5月31日に、自動車・電気機器・半導体の各分野へのエンジニア派遣を営む、株式会社夢テクノロジーを子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,209百万円となりました。セグメント損益につきましては、株式会社ユニテックソフトが実質的に営業初年度であったこともあり、0.5百万円のセグメント損失となりました。

なお、株式会社ユニテックソフト、株式会社夢テクノロジーにつきましては、みなし取得日をそれぞれ平成23年1月1日、平成23年6月30日として連結の範囲に含めております。

③ 子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、株式会社我喜大笑にて、平成22年11月1日に東京都墨田区に東京都認定保育所を、平成23年4月1日に東京都杉並区に東京都認定保育所及び神奈川県横浜市旭区に横浜保育室をそれぞれ開設いたしました。また、当社が営んでおりました保育士派遣事業を平成23年6月1日にて事業譲渡したことで、施設・人材の両面から子育てを支援することが可能となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は318百万円（前連結会計年度比2.9%増）、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度は73百万円のセグメント損失）となりました。

④ 医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、株式会社夢真メディカルサポートにて、高齢社会が進む中での、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、高齢者の方々のより良い生活環境を整備するべく、平成23年7月1日に東京都文京区及び

板橋区にそれぞれデイサービス施設を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20百万円となりました。セグメント損益につきましては、新規デイサービス施設開業に伴う初期費用の増加により、47百万円の損失となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は141百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

株式会社我喜大笑 夢未来 錦糸町園、夢未来 井荻園、夢未来 二俣川園
株式会社夢真メディカルサポート 夢楽 志村坂下、夢楽 白山

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況は、借入金による調達3,460百万円、社債の発行による調達900百万円であります。なお、借入金については3,640百万円を返済し、社債については160百万円を償還いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

前記の「(1) 事業の経過及び成果」をご参照ください。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

① 当社は、平成23年1月12日に、株式会社ユニテックソフトの株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、同社につきましては、みなし取得日を平成23年1月1日として連結の範囲に含めております。

② 当社は、平成23年5月31日に、株式会社夢テクノロジー（旧株式会社フルキャストテクノロジー）の株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、同社につきましては、みなし取得日を平成23年6月30日として連結の範囲に含めており、同社は当社の特定子会社となっております。

(8) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 30 期 平成20年 9 月期 (連結)	第 31 期 平成21年 9 月期 (個別)	第 32 期 平成22年 9 月期 (連結)	第 33 期 (当連結会計年度) 平成23年 9 月期
売 上 高	7,080,154	5,482,581	4,861,745	6,816,914
経 常 利 益	371,866	807,231	552,095	451,292
当 期 純 利 益	349,134	678,997	430,889	102,235
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	4円87銭	9円87銭	6円71銭	1円37銭
総 資 産	5,617,846	4,901,821	5,082,098	6,629,650
純 資 産	1,925,419	2,161,450	1,956,243	1,757,243

- (注) 1. 第30期につきましては、子会社を売却したことにより減収増益となりました。
2. 第31期につきましては、連結計算書類を作成していないため、個別の計算書類の数値を記載しております。
3. 当連結会計年度につきましては、前記の「(1) 事業の経過及び成果」をご参照ください。

(9) 対処すべき課題

① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である建設業各社におきましては、新設マンション着工戸数の緩やかな回復等を背景に、技術者の需要も回復傾向にあるものの、公共の建設投資が弱含みで推移している影響で、工事現場の予算が縮小されており、人件費における低コスト化の動きは今後も継続するものと思われまます。また、製造業各社におきましても、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、円高や東日本大震災を主因とする電力不足等による先行き不透明感から、一部研究開発費の削減や採用費・人件費の抑制が続いております。

このような環境の下、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための、強力な営業部門が必要不可欠となります。営業力の強化という課題に対して、当社グループは営業部門に対して四半期毎の目標達成度によって報酬を決定する成果主義を徹底することによって、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めており、また今後は、夢真グループ全体での、技術者情報・顧客情報の共有を図っていき、高効率の営業活動を行ってまいります。

② 採用の強化

当社グループの主要事業である人材派遣事業における売上高の増加には、技術者の絶対数の増加が必要不可欠となります。また、建築技術者派遣事業では、平均稼働率97.2%と高止まりとなっており、新規需要及び東日本大震災の影響による需要の拡大に対応するために、技術者の採用の強化は急務となっております。そのため、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開し、特に地方での採用に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(株) 我喜大 ^{ガキダイシヨウ} 笑	80,000 千円	94.55 %	保育園運営
(株) 夢真メディカルサポート	80,000 千円	100.00 %	医療介護施設 運営
(株) ユニテックソフト	20,000 千円	90.00 %	人材派遣
(株) 夢テクノロジー	869,400 千円	84.65 %	人材派遣

(11) 主要な事業内容

当社グループは、建築技術者・エンジニアの人材派遣、保育園運営及び医療介護施設（デイサービス施設）の運営を主な事業としております。

(12) 主要な営業所（平成23年9月30日現在）

① 当社

本社	東京都文京区
大阪営業所	大阪府大阪市中央区
名古屋営業所	愛知県名古屋市中村区
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
福岡営業所	福岡県福岡市博多区

② 子会社

(株) 我 喜 大 笑	本社：東京都文京区
(株) 夢 真 メディカルサポート	本社：東京都文京区
(株) ユ ニ テ ッ ク ソ フ ト	本社：東京都中央区
(株) 夢 テ ク ノ ロ ジ ー	本社：東京都文京区

(13) 従業員の状況 (平成23年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,883名	883名増

- (注) 1. 従業員数には、期間社員等242名を含んでおります。
 2. 従業員数が当連結会計年度において883名増加しておりますが、主として平成23年5月31日付で、株式会社夢テクノロジーが連結子会社となったことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
994名	12名増	33歳0ヶ月	3年5ヶ月

- (注) 従業員数には、期間社員等220名を含んでおります。

(14) 主要な借入先 (平成23年9月30日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	622,571千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	560,000千円
株式会社東京スター銀行	325,000千円

(15) その他企業集団の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 160,000,000株
- ② 発行済株式の総数 74,573,440株
(自己株式15,891,584株を含む)
- ③ 株主数 2,170名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
佐 藤 眞 吾	26,259,040株	44.75%
投資事業有限責任組合DRC I	5,653,000株	9.63%
有限会社佐藤総合企画	5,154,000株	8.78%
佐 藤 淑 子	3,328,000株	5.67%
深 井 英 樹	1,153,040株	1.96%
壬 生 勇 次	952,000株	1.62%
TEH BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	886,000株	1.51%
株 式 会 社 SBI 証 券	680,000株	1.16%
佐 藤 幹 雄	520,000株	0.89%
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	394,000株	0.67%

(注) 持株比率は、自己株式(15,891,584株)を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

- ① 新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中の新株予約権交付の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	佐藤 真 吾	(株)夢テクノロジー 代表取締役社長 (株)我喜大笑 代表取締役会長 (株)夢真メディカルサポート 代表取締役社長 (株)ユニテックソフト 代表取締役 (有)佐藤総合企画 代表取締役
取 締 役	矢 島 英 一	—
取 締 役	佐藤 大 央	(株)夢テクノロジー 取締役管理本部長兼人事総務部長 (株)夢真メディカルサポート 取締役
常 勤 監 査 役	高 橋 宏 文	(株)我喜大笑 社外監査役 (株)ユニテックソフト 監査役
監 査 役	松 本 幸 夫	(株)夢テクノロジー 社外監査役 (株)夢真メディカルサポート 社外監査役 (有)マツモト・ビジネスコーディネイト 代表取締役
監 査 役	六 川 浩 明	(株)船井財産コンサルタンツ 社外監査役

(注) 1. 当該事業年度中の取締役及び監査役の異動は、以下のとおりです。

(1) 就任

取締役佐藤大央氏は、平成22年12月15日開催の当社定時株主総会で選任され、就任いたしました。

監査役高橋宏文、松本幸夫及び六川浩明の3氏は、平成22年12月15日開催の当社定時株主総会で選任され、就任いたしました。

(2) 退任

取締役松本幸夫及び吉富祐介の両氏は、平成22年12月15日開催の当社定時株主総会をもって、任期満了により退任いたしました。

監査役柴田宏、日野良明及び藤巻和夫の3氏は、平成22年12月15日開催の当社定時株主総会をもって、任期満了により退任いたしました。

2. 監査役高橋宏文及び監査役六川浩明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は監査役高橋宏文及び監査役六川浩明の両氏を、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役六川浩明氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人数	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	85,065 (1,200)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	9,600 (6,300)
合 計	11名 (6名)	94,665 (7,500)

- (注) 1. 上記支給額には、平成23年12月15日開催の第33回定時株主総会において決議予定の役員賞与20,000千円(取締役20,000千円)を含んでおります。
2. 平成14年12月開催の第24回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額400,000千円以内と決議をいただいております。
3. 平成22年12月開催の第32回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を、年額15,000千円以内から、年額8,500千円以内と変更する決議をいただいております。なお、当該報酬限度額の対象となる監査役は、上記6名のうち3名であり、その支給額は6,300千円であります。

③ 社外役員に関する事項

	高 橋 宏 文 (監 査 役)	六 川 浩 明 (監 査 役)
重要な兼職先と当社との関係	㈱我喜大笑の社外監査役を兼職しております。なお、同社は当社の子会社であり、金銭貸借等の取引関係があります。	該当なし
主要取引先等特定関係事業者との関係	該当なし	該当なし
当事業年度における主な活動状況	平成22年12月15日就任以降に開催された取締役会(電子会議を除く)10回の全てに出席し、また、同日就任以降に開催された監査役会10回の全てに出席し、有識者としての豊富な経験をもとに、必要な発言を適宜行っております。	平成22年12月15日就任以降に開催された取締役会(電子会議を除く)10回の全てに出席し、また、同日就任以降に開催された監査役会10回の全てに出席し、有識者としての豊富な経験をもとに、必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人に関する事項

① 名称 監査法人和宏事務所

② 報酬等の額

イ. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 22,000千円

ロ. 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

42,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である株式会社夢テクノロジーは、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、独立性及び審査体制その他の職務の実施に関する体制を特に考慮し、監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任又は不再任の決定を行う方針です。

3. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社において決定している、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議内容の概要は、以下のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

当社は、取締役会を定期的に開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款への適合を監視する体制を構築しております。

コンプライアンス規程を制定・施行すると共に、コンプライアンス事務局を設けて全社的な管理を行い取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底に努力しております。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令・社内規程に基づき、文書等（電磁的記録含む。）の保存及び管理を行います。情報の保存及び管理に係る社内規程の整備にも、努力しております。情報セキュリティに係る体制については、専門部署を設けて十分な体制を構築しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を制定・施行すると共に、全社的にリスク評価をして対応を決定し、統制すべきリスク毎に責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

イ. 取締役会は、会議を開催し、グループの中期経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期各社毎の業績目標を設定しております。

設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成を基準に、その優先順位を決定しております。同時に効率的な人的配分を行う体制をとっております。

ロ. 取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な職務分掌・稟議規程を定め業務執行組織を運営しております。

⑤ 企業集団の業務の適正を確保するための体制

関連会社管理規程を制定・施行し、グループ全体の経営方針の適正を確保するための組織を整備する体制を構築しております。

コンプライアンス、情報の保存・管理及びリスク管理については、当社が統括管理を行うか、各社毎に管理を行わせるとしても、適宜、報告を求め、必要な助言・指導を行っております。

グループ会社を統括管理する部として、関連会社管理部を設置、管理・監督・指導を行っております。

当社の内部監査室は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行っております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

補助使用人として従業員を採用し監査役会事務局を設け、グループ全体を監査する体制をとっております。

なお、その独立性を確保するため、監査役会事務局に対する指揮命令は監査役会にのみ属しております。

⑦ 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

効果的な定例報告及び随時報告体制を具体的に整備します。

⑧ その他監査の実効性確保に関する事項

イ. 監査役は、あらゆる会議への出席権限を有します。

ロ. 監査役の取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備します。

ハ. 監査役は、コンプライアンス部署、情報保管・管理部署、リスク管理部署、内部監査室との連携を図ると共に、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行っております。

ニ. 監査役は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行います。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切の関係を持たないことを企業倫理綱領及び行動基準として制定し、遵守事項として掲げております。また、反社会的勢力による不当請求等が発生した場合は、担当部署が情報を一元管理し、所轄警察署への相談を含めて迅速な対応を講じる体制を整備しております。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する事項

配当性向・内部留保の充実に視点を置いた、業績連動型利益配分を基本方針としております。剰余金の配当につきましては、配当性向30%を基本方針としております。内部留保につきましては、中長期的な企業価値向上のため、既存事業の更なる充実、新規事業への積極的な投資に充てさせていただきます。

また、自己株式の取得を継続的に行っており、1株当たり利益の向上・安定株主対策・成長とリスクに対応する機動的な資本政策として活用していく方針です。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき1円とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金1株につき1円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき2円となります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,916,946	流 動 負 債	3,400,228
現金及び預金	2,304,430	買掛金	9,606
受取手形及び売掛金	1,425,242	短期借入金	26,000
有価証券	777	1年以内返済予定の長期借入金	929,164
たな卸資産	1,324	1年以内償還予定の社債	1,240,000
繰延税金資産	51,358	リース債務	4,529
その他	208,187	未払法人税等	112,121
貸倒引当金	△ 74,374	未払費用	521,375
固 定 資 産	2,712,703	賞与引当金	231,488
有形固定資産	1,387,516	役員賞与引当金	20,000
建物及び構築物	761,042	その他	305,944
機械装置及び運搬具	5,245	固 定 負 債	1,472,177
土地	577,503	長期借入金	1,088,407
リース資産	19,568	リース債務	16,017
その他	24,156	退職給付引当金	266,441
無形固定資産	759,009	資産除去債務	2,879
のれん	717,591	その他	98,432
その他	41,418	負 債 合 計	4,872,406
投資その他の資産	566,177	純 資 産 の 部	
投資有価証券	293,174	株 主 資 本	1,572,374
長期貸付金	70,530	資本金	805,147
繰延税金資産	10,410	資本剰余金	867,545
その他	239,451	利益剰余金	1,669,909
貸倒引当金	△ 47,388	自己株式	△ 1,770,226
		その他の包括利益累計額	△ 11,594
		その他有価証券評価差額金	△ 11,594
		新 株 予 約 権	3,142
		少 数 株 主 持 分	193,321
		純 資 産 合 計	1,757,243
資 産 合 計	6,629,650	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,629,650

連結損益計算書

(自 平成22年10月1日
至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 売上高	6,816,914
II 売上原価	4,917,519
III 売上総利益	1,899,394
III 販売費及び一般管理費	1,356,624
IV 営業利益	542,770
受取利息	4,380
受取配当金	840
投資事業組合運用益	27,591
受取家賃	71,622
補助金収入	106,005
その他の	21,747
V 営業外費用	232,188
支払利息	87,599
貸倒収入原価	29,149
シンジケートローン手数料	107,687
その他の	99,229
経常利益	323,666
VI 特別利益	451,292
有価証券売却益	4,390
貸倒引当金戻入額	2,440
その他の	238
VII 特別損失	7,070
固定資産売却損	109
固定資産除却損	22,851
投資有価証券売却損	38,052
投資有価証券評価損	21,115
貸借契約解約損	45,904
その他の	16,592
税金等調整前当期純利益	144,625
法人税、住民税及び事業税	313,736
法人税等調整額	101,273
少数株主損益調整前当期純利益	117,346
少数株主損失	95,116
当期純利益	△ 7,119
	102,235

連結株主資本等変動計算書

（自 平成22年10月1日
至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	805,147	867,545	1,692,961	△1,375,291	1,990,362
当期変動額					
連結範囲の変動			△2,792		△2,792
剰余金の配当			△122,495		△122,495
当期純利益			102,235		102,235
自己株式取得				△394,935	△394,935
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,052	△394,935	△417,987
当期末残高	805,147	867,545	1,669,909	△1,770,226	1,572,374

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
前期末残高	△35,919	△35,919	—	1,799	1,956,243
当期変動額					
連結範囲の変動					△2,792
剰余金の配当					△122,495
当期純利益					102,235
自己株式取得					△394,935
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,324	24,324	3,142	191,521	218,988
当期変動額合計	24,324	24,324	3,142	191,521	△198,999
当期末残高	△11,594	△11,594	3,142	193,321	1,757,243

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

㈱我喜大笑

㈱夢テクノロジー

㈱夢真メディカルサポート

㈱ユニテックソフト

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱夢真メディカルサポートは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

また、㈱ユニテックソフトの株式を平成23年1月12日付、㈱夢テクノロジーの株式を平成23年5月31日付で取得したため、それぞれみなし取得日を平成23年1月1日、平成23年6月30日として、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) ヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金金利

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(2) 表示方法の変更

- ① 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。
- ② 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。
- ③ 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」（当連結会計年度15,265千円）は、金額が僅少となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。
- ④ 前連結会計年度において営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」（前連結会計年度3,000千円）は、その重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- ⑤ 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」（前連結会計年度8,257千円）は、その重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- ⑥ 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前連結会計年度425千円）は、その重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	799,020千円
建物及び構築物	375,647千円
土地	468,630千円
関係会社株式	1,226,516千円
計	<u>2,869,813千円</u>

※ 関係会社株式は連結子会社株式であるため、連結計算書類上には計上されておりません。

② 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	865,000千円
1年以内償還予定の社債	1,240,000千円
長期借入金	830,000千円
計	<u>2,935,000千円</u>

(2) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	202,747千円
--------	-----------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	74,573,440株
------	-------------

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,967,784	3,923,800	—	15,891,584

※ 増加数の内訳
 当社による自己株式買受による増加 3,923,000株
 単元未満株式の買取による増加 800株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	59,889	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	58,681	1.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月16日

- (4) 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する注記

当社グループは、主に人材派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融商品等に限定して運用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、財務経理規程に従い、取引相手ごとに債権の発生から消滅に至るまでの管理、未回収の場合の保全措置等を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価や市況、発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、施工図面作図委託に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日・償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

平成23年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2）をご参照ください。）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,304,430	2,304,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,425,242		-
貸倒引当金(*1)	△15,694		
	1,409,548	1,409,548	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	63,098	63,098	-
(4) 長期貸付金	70,530		-
貸倒引当金(*1)	△170		
	70,360	70,360	-
資産計	3,847,436	3,847,436	-
(5) 買掛金	9,606	9,606	-
(6) 短期借入金	26,000	26,000	-
(7) 社債(*2)	1,240,000	1,240,354	354
(8) 長期借入金(*3)	2,017,571	2,023,941	6,370
(9) リース債務(*4)	20,547	19,532	△1,014
負債計	3,313,724	3,320,448	5,710
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は、取引所の価格によっております。また投資信託については、基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金又は、リース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており（下記「(10)デリバティブ取引」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(8)長期借入金」をご参照ください。）。

(注2) 非上場株式（帳簿価額4,640千円）、子会社株式（帳簿価額1,973,156千円）及びその他出資金（帳簿価額225,435千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域において、賃貸住宅を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,279千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却損は109千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,128,265	△14,943	1,113,321	865,400

(注) 1. 連結貸借対照表の計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----------------|-----|-----|
| (1) 1株当たり純資産額 | 26円 | 60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1円 | 37銭 |

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、安定的な資金確保と既存の有利子負債返済を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして、シンジケーション方式によるタームローン契約並びにコミットメントライン契約を平成23年9月30日に締結し、それぞれ平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行いたしました。詳細は、以下のとおりであります。

(1) タームローン契約

- | | |
|---------|--|
| ① 借入先 | (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、
(株)新生銀行、(株)きらやか銀行 |
| ② 借入実行日 | 平成23年10月5日 |
| ③ 借入金額 | 750,000千円 |
| ④ 利率 | 3ヶ月TIBOR+スプレッド |
| ⑤ 返済期限 | 平成28年9月30日 |
| ⑥ 担保提供 | 無 |
| ⑦ その他 | 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第24条に
基づく、独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証付 |

(2) コミットメントライン契約

- | | |
|-----------|--|
| ① 参加金融機関 | (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、
(株)新生銀行 |
| ② 借入実行日 | 平成23年10月6日 |
| ③ 契約期間 | 平成23年9月30日～平成24年9月29日 |
| ④ 融資枠設定金額 | 900,000千円 |
| ⑤ 利率 | 6ヶ月TIBOR+スプレッド |
| ⑥ 担保提供 | 無 |

なお、上記借入の実行により、社債の買入償還及び借入金の期限前弁済を実行しております。買入償還及び期限前弁済の詳細は、以下のとおりであります。

1. 社債の買入償還

銘柄	引受先	買入償還額	償還日	社債 発行日	償還期限
第16回 無担保社債	(株)みずほ銀行	400,000千円	平成23年 10月18日	平成22年 8月10日	平成27年 7月31日
第17回 無担保社債	(株)りそな銀行	270,000千円	平成23年 10月5日	平成23年 3月25日	平成28年 3月25日
第18回 無担保社債	(株)みずほ銀行	570,000千円	平成23年 10月18日	平成23年 3月25日	平成28年 2月29日

2. 借入金の期限前弁済

区分	借入先	期限前 弁済額	期限前 弁済日	借入 実行日	返済期限
長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	560,000千円	平成23年 10月6日	平成22年 3月26日	平成27年 9月30日
シンジケー ション ローン	(株)みずほ銀行、 (株)東京都民銀行	110,000千円	平成23年 10月12日	平成19年 3月29日	平成24年 3月31日

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年11月15日

株式会社 夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社夢真ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,438,212	流動負債	3,272,403
現金及び預金	1,423,305	買掛金	8,798
受取手形	1,570	短期借入金	524,000
売掛金	824,108	1年以内返済予定の長期借入金	925,000
有価証券	777	1年以内償還予定の社債	1,240,000
製品	320	リース債務	790
貯蔵品	989	未払金	58,397
前払費用	68,060	未払費用	231,342
繰延税金資産	51,358	未払法人税等	100,800
その他	137,738	前受金	22,850
貸倒引当金	△70,014	預り金	28,813
固定資産	3,690,292	賞与引当金	60,878
有形固定資産	1,203,014	役員賞与引当金	20,000
建物	618,200	その他	50,731
構築物	181	固定負債	1,075,809
車両運搬具	1,003	長期借入金	1,070,000
工具器具及び備品	3,177	リース債務	2,304
土地	577,503	その他	3,504
リース資産	2,947		
無形固定資産	12,341	負債の部合計	4,348,213
のれん	9,972	純資産の部	
ソフトウェア	1,669	株主資本	1,791,887
その他	700	資本金	805,147
投資その他の資産	2,474,936	資本剰余金	867,545
投資有価証券	293,174	資本準備金	867,545
関係会社株式	1,973,156	利益剰余金	1,889,421
長期貸付金	50,000	利益準備金	13,478
役員及び従業員に対する長期貸付金	11,430	その他利益剰余金	1,875,942
関係会社長期貸付金	75,000	別途積立金	100,000
破産更生債権等	43,893	繰越利益剰余金	1,775,942
長期前払費用	214	自己株式	△1,770,226
繰延税金資産	10,410	評価・換算差額等	△11,594
その他	65,045	その他有価証券評価差額金	△11,594
貸倒引当金	△47,388	純資産の部合計	1,780,292
資産の部合計	6,128,505	負債・純資産の部合計	6,128,505

損 益 計 算 書

(自 平成22年10月1日)
(至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		5,459,434
II 売 上 原 価		3,720,443
売 上 総 利 益		1,738,990
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,010,921
営 業 利 益		728,069
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,835	
受 取 配 当 金	840	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	27,591	
受 取 家 賃	71,622	
助 成 金 収 入	13,865	
そ の 他	9,990	129,744
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80,923	
社 債 利 息	6,826	
賃 貸 収 入 原 価	29,149	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	107,687	
そ の 他	97,443	322,029
経 常 利 益		535,783
VI 特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,390	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,246	6,636
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,136	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	38,052	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,115	
そ の 他	3,121	83,425
税 引 前 当 期 純 利 益		458,995
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97,620	
法 人 税 等 調 整 額	117,346	214,967
当 期 純 利 益		244,027

株主資本等変動計算書

（自 平成22年10月1日）
（至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
				別途積立金			
前期末残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,654,410	1,767,889
当期変動額							
剰余金の配当						△122,495	△122,495
当期純利益						244,027	244,027
自己株式取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	121,532	121,532
当期末残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,775,942	1,889,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△1,375,291	2,065,290	△35,919	△35,919	2,029,371
当期変動額					
剰余金の配当		△122,495			△122,495
当期純利益		244,027			244,027
自己株式取得	△394,935	△394,935			△394,935
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,324	24,324	24,324
当期変動額合計	△394,935	△273,403	24,324	24,324	△249,079
当期末残高	△1,770,226	1,791,887	△11,594	△11,594	1,780,292

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

工具器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金金利

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	799,020千円
建物及び構築物	375,647千円
土地	468,630千円
関係会社株式	<u>1,226,516千円</u>
計	<u>2,869,813千円</u>

② 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	865,000千円
1年以内償還予定の社債	1,240,000千円
長期借入金	<u>830,000千円</u>
計	<u>2,935,000千円</u>

(2) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	108,498千円
--------	-----------

(3) 保証債務

子会社のリース債務及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社我喜大笑	6,451千円
株式会社夢真メディカルサポート	<u>103,406千円</u>
計	<u>109,858千円</u>

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	58,958千円
長期金銭債権	5,519千円
短期金銭債務	503,128千円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債権

金銭債権	10,000千円
------	----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
営業費用	4,659千円
営業取引以外の取引による取引高	6,638千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,967,784	3,923,800	—	15,891,584

※ 増加数の内訳
自己株式買受による増加 3,923,000株
単元未満株式の買取による増加 800株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

未払事業税	7,395千円
貸倒引当金	8,803千円
賞与引当金	24,771千円
投資有価証券評価損	10,772千円
その他有価証券評価差額金	7,954千円
その他	25,504千円
小計	85,202千円
評価性引当額	△23,433千円
繰延税金資産 合計	61,768千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として事務機器等があります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱我喜大笑	所有 直接94.55	資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付(注1)	60,000	その他流動資産	30,000
						関係会社長期貸付金	55,000
				資金の貸付利息	1,433	その他流動資産	508
				債務保証(注3)	6,451	—	—
子会社	㈱夢真メディカルサポート	所有 直接100.00	資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付(注2)	15,000	その他流動資産	15,000
				資金の貸付利息	32	その他流動資産	32
				債務保証(注3)	103,406	—	—
子会社	㈱夢テクノロジー	所有 直接84.65	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注4)	500,000	短期借入金	500,000
				資金の借入利息	921	その他流動負債	921

(注1) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3～4年、毎月の約定返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 当社は、㈱我喜大笑及び㈱夢真メディカルサポートのリース取引、割賦購入取引につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(注4) 資金の借入については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間6ヶ月、期日一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	矢島 英一	被所有 直接0.25	—	当社 取締役	—	—	その他 流動資産	10,000
					資金の 貸付利息	208	その他 流動資産	102
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲佐藤総合企画	被所有 直接8.78	兼任 1名	—	—	—	長期 貸付金	50,000
					資金の 貸付利息	1,296	その他 流動資産	1,670

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 30円 34銭
(2) 1株当たり当期純利益 3円 74銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、安定的な資金確保と既存の有利子負債返済を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして、シンジケーション方式によるタームローン契約並びにコミットメントライン契約を平成23年9月30日に締結し、それぞれ平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行いたしました。詳細は、以下のとおりであります。

1. タームローン契約

- ① 借入先 (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)新生銀行、(株)きらやか銀行
- ② 借入実行日 平成23年10月5日
- ③ 借入金額 750,000千円
- ④ 利率 3ヶ月TIBOR+スプレッド
- ⑤ 返済期限 平成28年9月30日
- ⑥ 担保提供 無
- ⑦ その他 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第24条に基づく、独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証付

2. コミットメントライン契約

- ① 参加金融機関 (株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)新生銀行
- ② 借入実行日 平成23年10月6日
- ③ 契約期間 平成23年9月30日～平成24年9月29日
- ④ 融資枠設定金額 900,000千円
- ⑤ 利率 6ヶ月TIBOR+スプレッド
- ⑥ 担保提供 無

なお、上記借入の実行により、社債の買入償還及び借入金の期限前弁済を実行しております。買入償還及び期限前弁済の詳細は、以下のとおりであります。

1. 社債の買入償還

銘柄	引受先	買入償還額	償還日	社債発行日	償還期限
第16回 無担保社債	(株)みずほ銀行	400,000千円	平成23年 10月18日	平成22年 8月10日	平成27年 7月31日
第17回 無担保社債	(株)りそな銀行	270,000千円	平成23年 10月5日	平成23年 3月25日	平成28年 3月25日
第18回 無担保社債	(株)みずほ銀行	570,000千円	平成23年 10月18日	平成23年 3月25日	平成28年 2月29日

2. 借入金の期限前弁済

区分	借入先	期限前 弁済額	期限前 弁済日	借入 実行日	返済期限
長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	560,000千円	平成23年 10月6日	平成22年 3月26日	平成27年 9月30日
シンジケー ション ローン	(株)みずほ銀行、 (株)東京都民銀行	110,000千円	平成23年 10月12日	平成19年 3月29日	平成24年 3月31日

独立監査人の監査報告書

平成23年11月15日

株式会社 夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社夢真ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告

当監査役会は、平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告の記載及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人和宏事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人和宏事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月5日及び平成23年10月6日に借入を実行している。

平成23年11月15日

株式会社 夢真ホールディングス 監査役会

常勤監査役 高橋宏文 ㊟

監査役 松本幸夫 ㊟

監査役 六川浩明 ㊟

(注) 監査役高橋宏文及び監査役六川浩明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第33期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金1円 総額58,681,856円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年12月16日

第2号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって取締役3名は任期満了となりますので新たに取締役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社の株式数
1	佐藤真吾 (昭和22年3月14日)	昭和45年5月 佐藤建築設計事務所創業 (有)佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 昭和62年4月 (有)佐藤総合企画設立 代表取締役(現任) 平成2年10月 (有)佐藤建築設計事務所を(株)夢真に組織 変更及び商号変更 代表取締役社長 平成17年8月 (株)夢真ホールディングス代表取締役会 長兼社長(現任) 平成21年10月 (株)我喜大笑代表取締役会長(現任) 平成22年7月 (株)夢真メディカルサポート代表取締役 社長(現任) 平成23年1月 (株)ユニテックソフト取締役 平成23年3月 同社代表取締役(現任) 平成23年6月 (株)夢テクノロジー代表取締役社長(現 任)	26,259千株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当 社の株式数
2	矢島 英一 (昭和48年11月27日)	平成8年4月 ㈱夢真入社 平成16年12月 同人材開発管理部次長 平成17年4月 ㈱夢真(新設分割会社)に転籍 平成17年6月 朝日エンジニアリング㈱取締役 平成17年12月 ㈱夢真常務取締役 平成18年12月 ㈱夢真ホールディングス執行役員 平成19年12月 同社取締役(現任)	150千株
3	佐藤 大央 (昭和58年11月25日)	平成18年4月 野村不動産㈱入社 平成22年3月 同社退社 平成22年4月 ㈱夢真ホールディングス管理本部入社 平成22年7月 ㈱夢真メディカルサポート取締役(現任) 平成22年12月 ㈱夢真ホールディングス取締役(現任) 平成23年6月 ㈱夢テクノロジー取締役管理本部長兼 人事総務部長(現任)	1千株

- (注) 1. 取締役候補者佐藤真吾氏が代表取締役会長を兼職する㈱我喜大笑は、当社との間に金銭貸借等の取引関係があります。
2. 取締役候補者佐藤真吾氏が代表取締役社長を兼職する㈱夢テクノロジーは、当社との間に金銭貸借等の取引関係があります。
3. 取締役候補者佐藤真吾氏が代表取締役を兼職する㈱佐藤総合企画は、当社の議決権を8.78%保有する大株主であり、金銭貸借等の取引関係があります。
4. 取締役候補者矢島英一氏と当社との間には金銭貸借の取引関係があります。
5. 取締役候補者佐藤大央氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役3名に対し、役員賞与総額20,000千円を支給することといたしたいと存じます。なお、各取締役に対する配分は取締役会に一任したいと存じます。

以上

〈メモ欄〉

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都文京区大塚三丁目11番 6号
大塚三丁目ビル 6階 本社会議室



交通のご案内

地下鉄	丸の内線	茗荷谷駅	1番出口	(徒歩約10分)
	有楽町線	護国寺駅	3番出口	(徒歩約10分)